

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年2月10日

【四半期会計期間】 第200期第3四半期（自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日）

【会社名】 ニチアス株式会社

【英訳名】 NICHIAS CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 武井俊之

【本店の所在の場所】 東京都中央区八丁堀一丁目6番1号

【電話番号】 03-4413-1111

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員管理本部長 富田雅行

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区八丁堀一丁目6番1号

【電話番号】 03-4413-1111

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員管理本部長 富田雅行

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
ニチアス株式会社大阪支社
(大阪市中央区南船場四丁目11番10号)
ニチアス株式会社名古屋支社
(名古屋市南区東又兵衛町二丁目30番地)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第199期 第3四半期 連結累計期間	第200期 第3四半期 連結累計期間	第199期
会計期間	自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日	自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高 (百万円)	114,469	122,755	158,939
経常利益 (百万円)	9,058	10,298	12,913
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	5,332	6,604	7,532
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	7,355	5,840	11,801
純資産額 (百万円)	74,225	89,353	78,893
総資産額 (百万円)	151,722	158,998	156,234
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	44.53	51.89	62.84
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	38.76	48.07	54.77
自己資本比率 (%)	48.4	55.7	50.0
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	6,123	6,802	8,571
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,857	3,438	4,115
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	942	3,536	1,556
現金及び現金同等物の四半期 末残高又は期末残高 (百万円)	13,807	14,539	14,460

回次	第199期 第3四半期 連結会計期間	第200期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日	自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	18.67	15.95

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。
4. 第199期第2四半期連結会計期間よりTHAI NICHIAS INTERNATIONAL CO.,LTD.を連結の範囲に含めており、第199期第3四半期連結会計期間よりTHAI NICHIAS ENGINEERING CO.,LTD.を連結の範囲に含めております。
5. 第200期第1四半期連結会計期間よりNICHIAS (SHANGHAI) TRADING CO., LTD.、NICHIAS (SHANGHAI) AUTOPARTS TRADING CO., LTD.、及びNAX MFG, S.A.DE C.V.を連結の範囲に含めております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、第1四半期連結会計期間において、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1. 四半期連結財務諸表 注記事項 (セグメント情報等) セグメント情報」の「3. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境は改善基調で推移し、全体としては緩やかな景気回復が続きました。一方で海外は、中国の景気減速や国際情勢不安に起因した世界経済の下振れ等、引き続き不透明な状況が続いております。

このような状況の中、半導体製造装置向け製品の需要が回復した高機能製品部門と海外需要が堅調に推移した自動車部品部門を中心に売上高が増加したため、当社グループの売上高は前年同四半期に対し7.2%増の1,227億55百万円となりました。

一方利益面では、営業利益が99億12百万円、経常利益が102億98百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益が66億4百万円と前年同四半期と比較し、それぞれ24.2%、13.7%、23.9%の増加となりました。

当第3四半期連結累計期間のセグメント別売上高の状況は以下のとおりです。

プラント向け工事・販売については、建設工事が増加したため、売上高は前年同四半期に対し3.3%増の355億50百万円となりました。

工業製品については、足もとの景気が緩やかに回復する中、シール材製品、ふっ素樹脂製品の需要が増加基調にあるため、売上高は前年同四半期に対し7.2%増の300億60百万円となりました。

高機能製品については、半導体・液晶製造装置向け関連製品の需要が増加したため、売上高は前年同四半期に対し13.4%増の112億97百万円となりました。

自動車部品については、北米、欧州を中心に海外需要が堅調に推移し、海外売上が増加したため、売上高は前年同四半期に対し13.5%増の264億40百万円となりました。

建材については、巻き付け耐火被覆工事が堅調に推移したため、売上高は前年同四半期に対し3.6%増の194億6百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は受取手形及び売掛金が6億83百万円、完成工事未収入金が6億13百万円減少しましたが、未成工事支出金が30億41百万円、退職給付に係る資産が11億28百万円増加したこと等により、前連結会計年度末と比較して27億64百万円増加の1,589億98百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間末における負債は、新株予約権付社債が63億95百万円、未払法人税等が17億7百万円減少したこと等により、前連結会計年度末と比較して76億95百万円減少の696億44百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、資本金が20億7百万円、資本剰余金が29億39百万円、利益剰余金が45億72百万円増加し、自己株式が14億24百万円減少したこと等により、前連結会計年度末と比較して104億59百万円増加の893億53百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第3四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末と比較して79百万円増加し145億39百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は68億2百万円（前年同四半期は61億23百万円の獲得）となりました。

これは、たな卸資産の増加33億98百万円、法人税等の支払額44億円等により資金が減少しましたが、税金等調整前四半期純利益102億59百万円、減価償却費34億12百万円、売上債権の減少17億28百万円等により資金が増加したことによります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により支出した資金は34億38百万円（前年同四半期は28億57百万円の支出）となりました。

これは、有形固定資産の取得による支出31億40百万円等により資金が減少したことによります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により支出した資金は35億36百万円（前年同四半期は9億42百万円の支出）となりました。

これは、配当金の支払額20億89百万円、長期借入金の返済による支出6億75百万円、短期借入金の純減5億25百万円等により資金が減少したことによります。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、40億62百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当第3四半期連結累計期間において、重要な変更はありません。

(6) 経営戦略の現状の見通し及び対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、重要な変更はありません。

(7) 財務政策

運転資金および設備投資資金については、営業活動によるキャッシュ・フローから得られる資金、社債の発行および金融機関からの借入れにより資金を調達しております。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	240,000,000
計	240,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年2月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	132,333,526	132,514,751	東京証券取引所 市場第一部	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は1,000株であります。
計	132,333,526	132,514,751		

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成28年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

当第3四半期会計期間において、行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る新株予約権が以下のとおり、行使されました。

	第3四半期会計期間 (平成27年10月1日から平成27年12月31日まで)
当該四半期会計期間に権利行使された当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の数(個)	70
当該四半期会計期間の権利行使に係る交付株式数(株)	634,287
当該四半期会計期間の権利行使に係る平均行使価額等(円)	551.8
当該四半期会計期間の権利行使に係る資金調達額(百万円)	
当該四半期会計期間の末日における権利行使された当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の数の累計(個)	1,433
当該四半期会計期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の交付株式数(株)	12,981,736
当該四半期会計期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の平均行使価額等(円)	551.9
当該四半期会計期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の資金調達額(百万円)	

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成27年10月1日～ 平成27年12月31日 (注)	416,817	132,333,526	114	11,291	114	11,732

(注) 転換社債型新株予約権付社債の転換による増加であります。

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成27年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成27年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式（自己株式等）			
議決権制限株式（その他）			
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 268,000		単元株式数 1,000株
	（相互保有株式） 普通株式 67,000		同上
完全議決権株式（その他）	普通株式 130,845,000	130,845	同上
単元未満株式	普通株式 736,709		
発行済株式総数	131,916,709		
総株主の議決権		130,845	

(注) 「完全議決権株式（その他）」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が2,000株（議決権の数2個）含まれております。

【自己株式等】

平成27年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合 (%)
ニチアス株式会社	東京都中央区八丁堀一丁目6番1号	268,000		268,000	0.20
東絶工業株式会社	大阪府大阪市淀川区三国本町二丁目13番26号	60,000		60,000	0.05
ハマアス株式会社	静岡県浜松市南区卸本町29番地	7,000		7,000	0.01
計		335,000		335,000	0.25

(注) 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株（議決権の数1個）あります。なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式（その他）」の欄に含まれております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成27年10月1日から平成27年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,905	15,101
受取手形及び売掛金	38,521	2 37,837
完成工事未収入金	15,420	14,807
商品及び製品	9,772	9,369
仕掛品	1,371	1,496
原材料及び貯蔵品	5,779	6,224
未成工事支出金	3,634	6,675
繰延税金資産	1,654	1,244
その他	2,674	2,602
貸倒引当金	14	14
流動資産合計	93,719	95,344
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	41,282	42,289
減価償却累計額及び減損損失累計額	26,984	27,430
建物及び構築物(純額)	14,298	14,859
機械装置及び運搬具	65,325	64,348
減価償却累計額及び減損損失累計額	55,747	55,940
機械装置及び運搬具(純額)	9,577	8,407
土地	13,514	13,635
リース資産	288	370
減価償却累計額	143	196
リース資産(純額)	145	174
建設仮勘定	758	812
その他	7,239	7,526
減価償却累計額及び減損損失累計額	6,645	6,938
その他(純額)	593	588
有形固定資産合計	38,889	38,477
無形固定資産		
ソフトウェア	1,896	1,646
その他	998	905
無形固定資産合計	2,894	2,551
投資その他の資産		
投資有価証券	13,386	14,120
退職給付に係る資産	3,355	4,483
繰延税金資産	462	561
その他	3,598	3,507
貸倒引当金	71	48
投資その他の資産合計	20,730	22,623
固定資産合計	62,514	63,653
資産合計	156,234	158,998

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	24,776	25,503
1年内償還予定の社債	450	-
短期借入金	11,956	11,859
未払金	4,754	4,717
未払法人税等	2,449	741
未成工事受入金	867	1,628
賞与引当金	2,239	1,758
その他	3,014	2,581
流動負債合計	50,507	48,790
固定負債		
社債	8,000	8,000
新株予約権付社債	9,230	2,835
長期借入金	3,500	2,700
繰延税金負債	1,807	2,767
退職給付に係る負債	3,172	3,224
その他	1,123	1,327
固定負債合計	26,832	20,854
負債合計	77,340	69,644
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,283	11,291
資本剰余金	10,249	13,189
利益剰余金	53,642	58,215
自己株式	1,455	30
株主資本合計	71,720	82,664
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,768	5,613
為替換算調整勘定	1,527	135
退職給付に係る調整累計額	115	163
その他の包括利益累計額合計	6,411	5,912
非支配株主持分	761	775
純資産合計	78,893	89,353
負債純資産合計	156,234	158,998

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高		
商品及び製品売上高	82,562	89,695
完成工事高	31,906	33,060
売上高合計	114,469	122,755
売上原価		
商品及び製品売上原価	61,834	66,532
完成工事原価	27,955	28,414
売上原価合計	89,789	94,947
売上総利益	24,679	27,808
販売費及び一般管理費		
販売費	5,338	5,684
一般管理費	11,362	12,211
販売費及び一般管理費合計	16,701	17,895
営業利益	7,978	9,912
営業外収益		
受取利息	148	35
受取配当金	431	291
為替差益	459	-
受取賃貸料	240	211
持分法による投資利益	-	52
その他	147	177
営業外収益合計	1,428	767
営業外費用		
支払利息	163	142
為替差損	-	78
持分法による投資損失	15	-
その他	169	160
営業外費用合計	348	381
経常利益	9,058	10,298
特別利益		
固定資産売却益	9	6
投資有価証券売却益	50	-
補助金収入	379	-
子会社清算益	41	35
特別利益合計	480	41
特別損失		
減損損失	1 298	-
固定資産除売却損	70	80
固定資産圧縮損	329	-
解体撤去費用	428	-
特別損失合計	1,126	80
税金等調整前四半期純利益	8,412	10,259

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
法人税、住民税及び事業税	2,706	2,610
法人税等調整額	336	977
法人税等合計	3,043	3,588
四半期純利益	5,369	6,671
非支配株主に帰属する四半期純利益	37	66
親会社株主に帰属する四半期純利益	5,332	6,604

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
四半期純利益	5,369	6,671
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	1,320	845
為替換算調整勘定	428	1,724
退職給付に係る調整額	236	47
その他の包括利益合計	1,985	830
四半期包括利益	7,355	5,840
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	7,311	5,816
非支配株主に係る四半期包括利益	43	23

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	8,412	10,259
減価償却費	3,422	3,412
減損損失	298	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	70	20
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	164	50
賞与引当金の増減額(は減少)	673	464
受取利息及び受取配当金	580	326
支払利息	163	142
為替差損益(は益)	147	99
売上債権の増減額(は増加)	1,422	1,728
たな卸資産の増減額(は増加)	4,541	3,398
仕入債務の増減額(は減少)	2,511	60
未払金の増減額(は減少)	261	409
未払費用の増減額(は減少)	182	7
未成工事受入金の増減額(は減少)	1,074	773
固定資産圧縮損	329	-
解体撤去費用	428	-
補助金収入	379	-
子会社清算損益(は益)	41	35
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	897	1,128
その他	475	275
小計	8,968	11,011
利息及び配当金の受取額	460	326
利息の支払額	156	136
補助金の受取額	379	-
法人税等の支払額	3,537	4,400
法人税等の還付額	9	0
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,123	6,802
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(は増加)	142	153
子会社株式の取得による支出	228	54
子会社の清算による収入	61	38
有価証券の償還による収入	100	-
有形固定資産の取得による支出	2,751	3,140
有形固定資産の売却による収入	14	7
無形固定資産の取得による支出	62	151
投資有価証券の取得による支出	251	3
投資有価証券の売却による収入	73	1
貸付けによる支出	180	23
貸付金の回収による収入	294	62
その他	70	21
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,857	3,438

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	1,782	525
長期借入れによる収入	-	300
長期借入金の返済による支出	375	675
社債の発行による収入	5,000	-
社債の償還による支出	5,450	450
非支配株主からの払込みによる収入	10	-
配当金の支払額	1,837	2,089
非支配株主への配当金の支払額	7	9
その他	65	86
財務活動によるキャッシュ・フロー	942	3,536
現金及び現金同等物に係る換算差額	81	133
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	2,404	306
現金及び現金同等物の期首残高	11,335	14,460
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	67	385
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 13,807	1 14,539

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	
連結範囲の重要な変更	第1四半期連結会計期間より、重要性が増したNICHIAS (SHANGHAI) TRADING CO., LTD.、NICHIAS (SHANGHAI) AUTOPARTS TRADING CO., LTD.、及びNAX MFG, S.A.DE C.V.を連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更等)

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、
第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 保証債務等

(1) 連結会社以外の会社等の金融機関からの借入金等に対し次のとおり保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
上海五友汽車零部件有限公司	482百万円	504百万円
NICHIAS INDUSTRIAL PRODUCTS PVT.LTD.	172	204
その他	1社 20	-
従業員	15	12
計	690	721

(2) 手形流動化に伴う買戻し義務限度額

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
	341百万円	459百万円

2. 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
受取手形	- 百万円	642百万円
支払手形	-	2,919

(四半期連結損益計算書関係)

1. 減損損失

前第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

当第3四半期連結累計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失
旧本社 (東京都港区)	全社資産	建物及び構築物等	298百万円

当社グループは、原則として事業部別および工場別に資産のグループ化を行っております。

当第3四半期連結累計期間において、旧本社ビルの取壊しの意思決定を行ったため、資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(298百万円)として特別損失に計上しました。

なお、回収可能価額は備忘価額としております。

当第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
現金及び預金	14,033百万円	15,101百万円
預入期間が3か月を超える 定期預金	226	561
現金及び現金同等物	13,807	14,539

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	956	8.0	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金
平成26年11月10日 取締役会	普通株式	962	8.0	平成26年9月30日	平成26年12月5日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,086	9.0	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金
平成27年11月9日 取締役会	普通株式	1,184	9.0	平成27年9月30日	平成27年12月4日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当第3四半期連結累計期間において、2017年満期円貨建転換社債型新株予約権付社債の転換に伴い、資本金が2,007百万円、資本剰余金が2,939百万円増加し、自己株式を1,448百万円処分しております。この結果、当第3四半期連結会計期間末の残高は資本金が11,291百万円、資本剰余金が13,189百万円、自己株式が30百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	プラント 向け 工事・販売	工業製品	高機能 製品	自動車 部品	建材	計		
売上高								
外部顧客への売上高	34,425	28,043	9,965	23,298	18,736	114,469		114,469
セグメント間の内部 売上高又は振替高		4,331				4,331	4,331	
計	34,425	32,374	9,965	23,298	18,736	118,800	4,331	114,469
セグメント利益又は 損失()	2,156	3,478	941	2,397	996	7,978		7,978

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当第3四半期連結累計期間において、旧本社ビルの取壊し意思決定を行ったため、報告セグメントに含まれない全社資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては298百万円であります。

当第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	プラント 向け 工事・販売	工業製品	高機能 製品	自動車 部品	建材	計		
売上高								
外部顧客への売上高	35,550	30,060	11,297	26,440	19,406	122,755		122,755
セグメント間の内部 売上高又は振替高		5,550				5,550	5,550	
計	35,550	35,610	11,297	26,440	19,406	128,305	5,550	122,755
セグメント利益又は 損失()	2,196	4,165	1,538	3,247	1,235	9,912		9,912

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

報告事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

平成27年4月1日付で、当社の一部組織を、工業製品事業本部から基幹産業事業本部に移管いたしました。この組織変更に伴って、第1四半期連結会計期間より、「工業製品」に含めていた当該組織を「プラント向け工事・販売」に区分変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の区分に基づき作成したものを開示しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額(円)	44.53	51.89
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	5,332	6,604
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	5,332	6,604
期中平均株式数(千株)	119,743	127,286
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額(円)	38.76	48.07
親会社株主に帰属する 四半期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	17,805	10,100
(うち新株予約権付社債)	(17,805)	(10,100)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式 で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの 概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成27年11月9日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....1,184百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....9円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成27年12月4日

(注) 平成27年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行いました。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年2月9日

ニチアス株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石井 哲也 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 五十嵐 勝彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているニチアス株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成27年10月1日から平成27年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ニチアス株式会社及び連結子会社の平成27年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。